

質問者 3 名

回答者 鹿毛社長、鍛冶屋副社長、清水専務

株主 A

前期の投資額は 90 数億円を予定と公表していたにも関わらず、当期 64 億 9 千万円にとどまっているが、どのような理由で 30 億円を削ったのかを聞かせてもらいたい。また、非コークス事業への投資内容について聞かせてもらいたい。最後に、非コークス事業における情報子会社については、日鉄グループとの業務提携を進めるよう要望する。

回答

主力事業であるコークス事業において、コークス工場は 24 時間 365 日稼働している中で設備投資であり、公表の段階では当期中に完成すると見込んでいたものが完成せず、資産組入れが伸びたことが減額となった理由であり、投資を止めたのではない、ということをご理解願います。

コークス事業は設備産業であり、投資は大規模になりますが、リターンが全て望めるような投資だけではなくて、環境対策等の事業の継続性に必要な投資も行っていきます。本年度 60 億円超の投資計画のうち、20 億円弱ぐらいは北九州の環境対策更新です。また、投資の判断にあたっては減価償却費以上にはならないことを基本としつつ、営業利益を稼げる経営をすることによってフリーキャッシュを増やす形を基本にして運用しています。

非コークス事業への投資については、当期は連結子会社における運輸事業において効率的な物流のため移動式クレーンの導入、倉庫の移設・新設を行った他、連結子会社における産業機械事業において多様な部品を加工できる大型の旋盤を導入しています。

それから、設備投資ではないものの、化工機事業部門においては大学との連携と共同研究なども含めて約 1 億円の研究開発費を投入し、新商品の開発を行っています。

なお、情報子会社の日鉄グループとの業務提携については、扱っている分野が異なるため連携は困難であるものの、金庫株を利用した他の企業との連携の可能性は排除せずに継続的に考えていきます。

株主 B

当社では定年を迎えた後に再雇用された元管理職社員に対して、年齢による雇用制限を行っているが、法令順守体制に問題があるのではないか。

回答

当社は 60 歳定年制ですが、平成 25 年の高齢者雇用安定法改正以前から 60 歳定年後の再雇用を組合員、元管理職区別なく特別社員制度を設けて行っています。改正された高齢者雇

用安定法では、原則再雇用を希望する者全員について 65 歳まで雇用しなければならないことになっていますが、一方、経過措置として、厚生年金の受給開始年齢に達した以降の者については、労使協定で継続雇用の対象者を限定することが可能となっています。

当社においては、再雇用の対象者については職務を適正に遂行できる能力と意欲がある者、過去 3 年間の人事考課が標準以上であること等の一定の基準を設けて再雇用の継続を検討しており、年齢だけで一律に再雇用の継続を行わないという運用を行っているわけではありません。この当社の特別社員制度について、労働当局から違法だという指摘も指導もなされたことは一切ありません。仮に労働当局から指導があれば適切に改善していく所存です。

株主 C

今回配当は 1 円となっているが、1 円配当をする根拠・目的は何なのか説明願いたい。また、取締役候補でまだ株を持ってない者がいるが、同じ船に乗ってる訳なので、やはり会社の経営の方々がたくさん持ってもらうないと、泥舟になってしまうようじゃ困る。株価も下がっている今、取締役候補者は株を増やすチャンスである。

回答

当社の株式の配当方針は、従前から将来のための安定的な収益基盤の確立のための投資とか財務体質強化のための内部留保と株主への還元という 2 つの点について、財務状況を総合的に勘案したうえ継続的かつ安定的に配当を行うこととしています。今回の 1 円配当に対する考え方について、本来であればこの収益レベルからすると配当すら難しいレベルであったものの、安定的にある程度株主のところになんか還元したいと考えたことによります。昨年の 3 円配当というレベルを維持したかったのですが、業績が芳しくなく足元の状況もコロナ影響等もあって、不透明なことから株主に対しミニマムというところで配当させていただく、というのが理由であります。

社外取締役に株を持っていない者がいるという指摘については、今回取締役候補 6 名のうち社外取締役 3 名、うち、独立社外取締役 2 名を就任させていただくという議案を上程しています。この社外取締役候補の方々は当社株式を保有していませんが、これらの方々に期待する役割は、社外の目から見て、それぞれ今まで経験されてきた、エネルギーに関する知見とか経営に関する知見とか、そういうものを当社で活かしていただきたいというのが目的であります。当社の株を持つ持たないに関わらずやっていただけたことを期待しているものであり、ご理解を願います。

それから株価に関しては、株式市場の全体的な動きに連動してる所もあるとはいえ、それ以上に当社の株価が下がっているというのは事実であり、業績ないしはアピールという意味合いのところ不足していると認識しています。当社の株主構成は個人株主が大体 30%弱ということで、一部上場の企業としては非常に特異な株主構成となっている会社であり、やは

り業績をキチッと出して配当を継続的にやることが一番株主様にとって信頼がおける会社ということになると思います。

IR ということに関しても、実質的にアピールができるような形で行うことを検討していきます。

株主 A

1人1問とのことだが、もう1問だけお聞かせ願いたい。前期の決算では石炭で数百億円の評価損が出ている。通常の商品相場では先物を買う等のヘッジを行うことが当然に行われているが、なぜヘッジを行わないのか。

回答

当社が扱う石炭には燃料販売事業で扱う一般炭とコークスの原料になる原料炭があります。一般炭については売り先を全て繋いで仕入れており、価格が下がっても決済した時の価格をベースに売り先を繋いでいるため、完全にヘッジされています。

原料炭については、向け先によってその商品を作るためにそれぞれの特性を持つ原料炭を10~20種類ぐらい輸入しており、一括してヘッジするというのは事実上できない状態となっています。加えて、長期的に見た場合には下がる場合もあれば上がる場合もあり、ずっと下がりっぱなしではないため、市況の下降局面では評価損が出ますが、逆に上昇局面の時は、会計上計上できないものの実は含み益というプラスの状態を持つてることになります。つまり、長期的に見れば乱高下したものというのは「行って来い」のバランスになるためヘッジを行っておりません。

要約すれば、原料炭の種類が多いこと、長期的には市況価格がバランスすることの2点の理由によりヘッジを行っておりません。